

令和3年度 第5回選別会議記録

日時	令和4年2月9日(水) 15:00~16:45
出席者	資料課 齋藤、小川、内藤、小泉、関根、吉村
議題	政策局・総務局・国際文化観光局 簿冊文書の選別案について
<p>1 開会</p> <p>2 主な検討等の内容</p> <p>○政策局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 7~9の国土利用計画審議会は法律又は条令の定めにより設置されているので、細目基準は7(2)ではないか⇒7(2)に修正する。 ・No. 10、11の細目基準は、要綱・要領等により設置された委員会等として7(3)が適切ではないか。⇒確認の上で修正する。 ※No. 10は土地水資源対策課に確認したところ「土地利用対策員会規程」に基づく設置、No. 11は簿冊を確認したところ要綱による設置だったので、共に指摘のとおり修正する。 ・No. 10の内容欄の末尾に「(昭和36年)」と記載されているが、「(昭和36~43年度)」ではないか。⇒確認し必要ならば修正する。※簿冊を確認したところ昭和36年度~昭和43年度までの文書であったので、指摘のとおり修正する。 ・No. 13、14の理由欄に「県の自然環境保全に関わる文書」と記載されているが、「県の土地利用調整に関わる文書」ではないか。⇒指摘のとおり修正する。 ・No. 38の細目基準は、要綱・要領等により設置されていれば7(3)が適切ではないか。⇒確認し必要ならば修正する。※簿冊を確認したところ要綱による設置だったので、指摘のとおり修正する。 ・No. 40の「職員交流協約書」については廃棄としているが、人事管理上の重要な文書ではないか。⇒当館には他に「県内市町村・組合との職員交流に関する文書」が所蔵されていないので保存とする。※選別結果を「保存」に、理由を「県の行政管理上重要であるため保存する。」に、選別基準を(2)オに、細目基準を27に修正する。 ・その他、誤字脱字等を修正する。 <p>○総務局について</p> <ul style="list-style-type: none"> ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。 <p><各職員からの質問、指摘事項></p> <ul style="list-style-type: none"> ・No. 30は福祉的・公共的な理由による課税の減免なので、選別基準は(1)ウよりも(1)エの方が適切ではないか⇒指摘のとおり修正する。 ・その他、誤字脱字等を修正する。 	

○国際文化観光局について

- ・担当者原案に基づき、担当が説明を行った。

<各職員からの質問、指摘事項>

- ・No. 9の内容欄には具体的な補助金名の記載をした方がよいのではないか。⇒指摘のとおり補助金名を記載する。※「神奈川県観光協会関連補助金等」と記載。
- ・その他、誤字脱字等を修正する。

3 結果

○政策局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○総務局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

○国際文化観光局について

- ・指摘箇所を修正の上、担当者原案を資料課の選別案とする。

4 次回

未定

令和3年度 政策局 簿冊文書選別記録(案)

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	知事室		5	5		5	5	0	
	総務室		2	2		2	2	0	
政策部	総合政策課		4	4			0	4	
	土地水資源対策課		66	66		51	51	15	
	情報公開広聴課		4	4		3	3	1	
	政策法務課	17		17	2		2	15	
	公文書館	2		2	2		2	0	
自治振興部	市町村課	2	16	18	1	1	2	16	
	地域政策課		1	1		1	1	0	
合計		21	98	119	5	63	68	51	

選別記録 I 政策局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	政策局	-	知事室	547～549	叙位・死亡叙勲 3-1～3-3	3	18	10年	平成22年度	叙位・叙勲受章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室秘書課	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和3～10、39、56～平成21年度
2	政策局	-	知事室	550、551	紺綬褒章・遺族追賞 2-1、2-2	2	8	10年	平成22年度	紺綬褒章候補者の上申伺い、受章伝達伺い等関係文書	-	知事室秘書課	保存	叙位・叙勲・褒賞に関する主務課でとりまとめた受章者分の文書であり保存とする。	(1)ウ	16(1)	昭和9、10、15～20、34、36、38、49、59～平成21年度
3	政策局	-	総務室	1005	提出議案説明資料等	1	9	10年	平成22年度	平成22年6月、9月、12月及び平成23年2月県議会定例会への提出議案、常任委員会資料、質問趣意書及び監査委員の審査に付する平成21年度一般会計及び特別会計歳入歳出決算書説明資料の綴り	政策局政策法務部	政策総務課	保存	県議会本会議に関わる文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	7(1)	昭和28、29、32、34～38、40～平成21年度
4	政策局	-	総務室	1006	各党要望の回答	1	11	10年	平成22年度	平成22年度当初予算に係る県議会の各党、市町村及び各種団体からの要望に対する回答綴り	政策局政策法務部	政策総務課	保存	県議会各会派の要望・回答に関する公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	19(3)	昭和43、45、53、57～平成12、15～18年度
5	政策局	政策部	総合政策課	1	無体財産権・処分一処分決定した特許権1～3	3	25	10年	平成22年度	県職員等が職務発明して特許申請をしたものの拒絶・権利放棄・出願取下げ等により特許取得に至らなかった事案に係る申請関係文書	政策局政策調整部	総合政策課	廃棄	いずれも特許権の取得には至らなかった案件であり、県有財産の取得には該当しないので廃棄する。	-	-	平成10～17、20年度（特許権取得に至った案件が含まれる場合のみ）
6	政策局	政策部	総合政策課	1	(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金	1	4	10年	平成22年度	神奈川県内の産学公連携を推進する(財)神奈川科学技術アカデミー事業費補助金の交付申請、交付決定、交付金支出、事業実施報告書及び事業完了検査等に関する書類の綴り。	政策局政策調整部	総合政策課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

7	政策局	政策部	土地水資源対策課	1～11	第6～12、14～23回国土利用計画地方審議会	11	43	10年	昭和61年度	神奈川県国土利用計画地方審議会の会議録等に関する文書の綴り(昭和52～60年度分)	企画部	企画調整室	保存	県の区域における国土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
8	政策局	政策部	土地水資源対策課	12～19	第24～36、38、39回国土利用計画地方審議会	8	36	10年	平成7年度	神奈川県国土利用計画地方審議会の会議録等に関する文書の綴り(昭和61～平成6年度分)	企画部	企画総務室	保存	県の区域における国土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
9	政策局	政策部	土地水資源対策課	20～22	第40～42、44、46、47回国土利用計画地方審議会	3	12	10年	平成21年度	神奈川県国土利用計画地方審議会の会議録等に関する文書の綴り(平成7～9年度分)	政策部	土地水資源対策課	保存	県の区域における国土の利用に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
10	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用対策委員会関係会議録36～43	8	59	10年	昭和47年度	土地利用対策委員会の委員会・幹事会・書記会等の記録及びその他文書の綴り(昭和36年)	企画渉外部	企画課	保存	県土の利用調整に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
11	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	神奈川県自然保護懇話会	1	4	10年	昭和47年度	神奈川県自然保護懇話会の会議記録等	企画調査部	企画課	保存	県の自然環境保護に関わる文書で、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	7(5)	なし
12	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	自然環境保全対策委員会(委員会・小委員会・幹事会)	10	29	10年	昭和52年度	自然環境保全対策委員会・小委員会・幹事会等の会議資料等(S47～52年度)	農政部	自然保護課	廃棄	県の自然環境保全に関わる文書であるが、会議の審議経過及び結果が含まれていないため廃棄とする。	-	-	なし
13	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会提出資料 昭和52年度	1	4	10年	昭和52年度	土地利用調整委員会の会議資料等	環境部	自然保護課	廃棄	県の自然環境保全に関わる文書であるが、会議の審議経過及び結果が含まれていないため廃棄とする。	-	-	なし
14	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	土地利用調整委員会幹事会提出資料 昭和52年度	1	2	10年	昭和52年度	土地利用調整委員会幹事会の会議資料等	環境部	自然保護課	廃棄	県の自然環境保全に関わる文書であるが、会議の審議経過及び結果が含まれていないため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

15	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	1 自然保護思想の変化と自然保護関係立法の変遷(昭和52年度)	1	3	10年	昭和52年度	自然保護思想の変化と自然保護関係立法の変遷についての資料	環境部	自然保護課	廃棄	執務の参考に作成された資料であり、軽易な内容のため廃棄とする。	-	-	なし
16	政策局	政策部	土地水資源対策課	23、24	平成17、21年度都市再生機構法14条照会	2	4	10年	平成21年度	法に基づく都市再生機構の建設計画に対する意見照会に関する文書の綴り(平成17、21年度)	政策部	土地水資源対策課	廃棄	意見照会に対する回答であり、軽易な内容であるため廃棄とする。	-	-	なし
17	政策局	政策部	土地水資源対策課	25~27	土地利用フォローアップ調査	3	8	10年	平成21年度	昭和45年6月以降に土地利用調整を完了した計画について、実現の有無、土地利用の現況等を把握する調査に係る文書の綴り(平成12年度)	政策部	土地水資源対策課	保存	土地利用計画に関する重要な調査であるため保存とする。	(2)オ	9(2)ア、イ	なし
18	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 原議No. 1~3	3	9	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
19	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 甲~乙号証	2	6	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
20	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 準備書面等	1	3	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
21	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 速記録(復命書)	1	3	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
22	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 甲号証 第一次控訴審	1	1	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
23	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 乙号証 第一次控訴審	1	1	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
24	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 口頭弁論復命 第一次控訴審	1	4	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし

選別記録 I 政策局

25	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 原議① 第二次訴訟	1	4	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
26	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 甲号証 第二次訴訟	1	3	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
27	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 準備書面 第二次訴訟	1	4	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
28	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 口頭弁論 復命綴 第二次訴訟	1	3	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
29	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 想定質問	1	1	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
30	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 第一次訴訟 上告審原議	1	6	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
31	政策局	政策部	土地水資源対策課	-	(宗)円満院訴訟 乙号証 第二次訴訟	1	5	10年	平成5年度	墓地経営許可申請書等の不受理に係る損害賠償事件等に関する文書の綴り	企画部	企画総務室	保存	行政訴訟に係る公文書であるため保存とする。	(1)コ	17(3)	なし
32	政策局	政策部	情報公開広聴課	85、86	情報公開審査会答申第536号～555号関係文書	2	17	10年	平成22年度	行政文書公開請求に対する非公開又は一部非公開決定等に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、情報公開審査会への諮問及び答申関係資料	県民局 県民活動部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～21年度
33	政策局	政策部	情報公開広聴課	87	個人情報保護審査会答申第125号～140号関係文書	1	9	10年	平成22年度	個人情報開示請求に対する不服から提起された審査請求の審理に関し、個人情報保護審査会への諮問及び答申関係資料	県民局 県民活動部	情報公開課	保存	審査会への諮問答申に関する文書及び行政不服審査に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	8、17(2)	平成7～21年度

選別記録 I 政策局

34	政策局	政策部	情報公開 広聴課	88	個人情報保護 審議会会議資 料	1	2	10年	平成22年度	個人情報公開・個人情報保護審議会の会議資料、手持ち資料、ハンドブック	県民局 県民活動部	情報公開課	廃棄	審議会の開催にあたって作成された資料で、議事録も含まれていない軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
35	政策局	政策部	政策法務課	1869～ 18883	官報（1月～12月） 官報第117～119回衆議院会議録、参議院会議録	15	101	30年	平成2年度	国が発行する官報、第117～119回国会衆・参議院会議録を含む。	総務部	文書課	廃棄	平成12年4月1日施行の神奈川県行政文書管理規則において官報、公報は「行政文書」の範囲から除かれたため、「歴史的公文書」として扱わず刊行物として受け入れることとした。ただし官報はすでに当館に保存されているため、衆・参議院会議録(2冊)のみ刊行物として受け入れる。	-	-	なし
36	政策局	政策部	政策法務課	2644	条例原本	1	3	30年	平成2年度	平成2年1月～12月までに公布された神奈川県条例第1号～46号の原本。「警察組織に関する条例の一部を改正する条例」、「神奈川県環境保全基金条例」等がある。	総務部	文書課	保存	条例の制定に関する公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成元年度
37	政策局	政策部	政策法務課	2645	規則原本	1	6	30年	平成2年度	平成2年1月～12月までに公布された神奈川県規則第1号～84号の原本。「栄養改善法施行細則の一部を改正する規則」、「神奈川県平塚都市計画事業復興土地区画整理事業施行規程を廃止する規則」等がある。	総務部	文書課	保存	条例施行規則等の公布の際の公文書の原本であり保存とする。	(2)オ	1(1)	昭和25～平成元年度

選別記録 I 政策局

38	政策局	政策部	公文書館		公文書の資料管理に関する調査研究委員会	2	10	30年	平成2年度	庁内の公文書の資料管理・公文書館設置についての検討・調査研究委員会に係る文書等の綴り(昭和59～平成2年度)	県民部	県民総務室	保存	主な文書は委員会や検討チームの開催伺いであるが、一部検討の経過や報告が含まれているため保存とする。	(2)ア	26	なし(フォルダー文書は昭和62、平成元、2年度の保存あり)
39	政策局	自治振興部	市町村課	843	自治功労者表彰	1	14	30年	平成2年度	公選職自治功労者と市町村助役等自治功労者から成り、県市町議会議員・町長・助役・収入役が表彰されている。 要綱(改正を含む。)、推薦書、履歴書、功績調書、受賞者決定及び表彰式の挙行についての伺い等関係文書	企画部	市町村課	保存	地方自治に功績のあった者を対象とした県による表彰であり保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和26、37、41～63、平成元年度
40	政策局	自治振興部	市町村課	835	職員交流協約書	1	3	30年	平成2年度	「神奈川県及び市町村職員交流システム要綱」第6条に基づく県内市町村、組合との職員交流に関する協約書	企画部	市町村課	廃棄	神奈川県と県内市町村、組合との職員交流に関する文書であり、歴史資料として重要な公文書にあたらなため廃棄する。(昭和55、56年度は事業の開始された年度と次の年度であるため保存された。)	-	-	昭和55、56年度
41	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成22年度固定資産税(償却資産)大臣配分	1	9	10年	平成22年度	総務大臣が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書(鉄道会社、ガス会社、ケーブルテレビ等)	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、38、44～46、平成8～10年度
42	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成23年度固定資産税(償却資産)県知事配分	1	9	10年	平成22年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書(鉄道会社、ガス会社、ケーブルテレビ等)	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、40、平成8、9年度

選別記録 I 政策局

43	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成22年度固定資産税(償却資産)県知事配分	1	7	10年	平成22年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産に係る固定資産税の課税標準額の決定及び配分の伺い文書(鉄道会社、ガス会社、ケーブルテレビ等)	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき決定及び配分を行うものであり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	昭和37、40、平成8、9年度
44	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成22年度固定資産申告書 伊豆箱根鉄道	1	4	10年	平成22年度	伊豆箱根鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表(電算打ち出し帳票)	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
45	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成22年度鉄道償却資産税申告書 相模鉄道株式会社	1	7	10年	平成22年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表(電算打ち出し帳票)	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
46	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成16年度鉄道事業償却資産税申告書 相模鉄道株式会社	1	3	10年	平成16年度	相模鉄道株式会社に係る償却資産の価額等算出表(電算打ち出し帳票)	企画部	市町村課	廃棄	大規模償却資産課税のための申告書の一部であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄する。	-	-	なし
47	政策局	自治振興部	市町村課	2010-1	平成22年度県知事配分償却資産 現地調査	1	2	10年	平成22年度	知事が価格等を決定する大規模償却資産の所有者の事業所に臨場して行う調査の復命書等(各社3~4年に1回実施)(株)テブコ ケーブルテレビ、箱根ターンパイク(株)	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	地方税法の規定に基づき定期的に行う調査であり、特段の問題もなかったため廃棄する。	-	-	平成7年度
48	政策局	自治振興部	市町村課	2010-2	平成22年度県知事配分償却資産申告書説明会	1	2	10年	平成22年度	神奈川県に固定資産税(県知事配分償却資産)を申告する鉄道事業者が開催している会議の復命書等	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	税制改正の内容・申告書の記載方法等を説明するために出席している会議であり、歴史資料として重要な公文書に当たらないため廃棄とする。	-	-	なし
49	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成22年度市町村からの質問と回答	1	3	10年	平成22年度	県内市町村からの地方税法等に関する質問とそれに対する回答の綴り	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

50	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成22年度国有提供施設等の報告	1	9	10年	平成22年度	国有提供施設等所在市町村助成交付金の基礎資料報告に係る文書の綴り	総務局企画調整部	市町村財政課	廃棄	総務省に対する定例的な報告であり、歴史的に重要な公文書にはあたらない。	-	-	なし(フォルダー文書とは昭和37、平成18年度の保存あり)
51	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成21年度国有提供施設等の報告	1	8	10年	平成21年度	国有提供施設等所在市町村助成交付金の基礎資料報告に係る文書の綴り	総務部	市町村課	廃棄	総務省に対する定例的な報告であり、歴史的に重要な公文書にはあたらないため廃棄とする。	-	-	なし(フォルダー文書は昭和37、平成18年度の保存あり)
52	政策局	自治振興部	市町村課	-	山北町市町村交付金・箱根町大規模償却資産	1	2	10年	平成16年度	国有提供施設等所在市町村助成交付金や大規模償却資産に係る文書の綴り	企画部	市町村課	廃棄	交付金や大規模償却資産に対する固定資産税の制度的な問題に関する市町村課の手持ち資料であり、歴史的な公文書にはあたらないため廃棄とする。	-	-	なし
53	政策局	自治振興部	市町村課	-	平成9年度鑑定評価体制	1	3	10年	平成9年度	土地及び家屋に係る平成9年度の固定資産評価に関する文書の綴り	企画部	市町村課	廃棄	鑑定評価の実施に関する市町村課の手持ち資料であり、歴史的な公文書にはあたらないため廃棄とする。	-	-	なし
54	政策局	自治振興部	市町村課	-	新たに生じた土地の確認に係る市町村からの通知及び町・字区域の設定等に係る市町村からの	1	3	10年	平成22年度	公有水面埋立により新たに土地が生じたことに伴う町の区域の変更及び住居表示実施報告等関係綴り	総務局企画調整部	市町村行政課	保存	市町村の区域変更等の文書で、市町村の廃置分合に係る事前調整の文書に準ずる文書として保存する。	(2)オ	3(2)イ	昭和50～57、60～平成13、17～21年度
55	政策局	自治振興部	市町村課	-	法令改正	1	7	10年	平成22年度	住民基本台帳法の一部を改正する法律等に関して説明会の開催に係る伺い文書等の綴り	総務局企画調整部	市町村行政課	廃棄	法改正の内容等を市町村の担当者に説明するための会議であり、歴史資料として重要な公文書にはあたらないため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 政策局

56	政策局	自治振興部	市町村課	22-10-1	神奈川県町村会等補助金	1	2	10年	平成22年度	神奈川県町村会、市長会への補助金の交付・支出・精算に係る文書の綴り	総務局企画調整部	市町村行政課	廃棄	会の運営費に対する補助であり、軽易な内容の文書であるため廃棄とする。	-	-	なし
57	政策局	自治振興部	地域政策課	10-22-1	地域振興諸施策	1	12	10年	平成22年度	国の構造改革特別区域計画及び地域再生計画に対する県及び市町村の認定申請意向調査、総合特区及び環境未来都市に対する市町村への照会に係る文書の綴り	政策局政策調整部	特定政策推進課	保存	国による調査であるが、国の重要施策に関するものであり、県行政の推移が歴史的に跡付けられる公文書であるため保存する。	(2)オ	27	平成21年度

令和3年度 総務局簿冊文書選別記録(案)

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	総務室	1	0	1	1		1	0	
	デジタル戦略本部室		2	2			0	2	
組織人材部	人事課	5		5	3		3	2	
	職員厚生課	13	12	25	10		10	15	
財政部	財政課		23	23		23	23	0	
	税制企画課	3	4	7	3	4	7	0	
	税務指導課		1	1			0	1	
財産経営部	財産経営課	24	8	32	24	8	32	0	
	合計	46	50	96	41	35	76	20	

選別記録 I 総務局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	総務局	-	総務室	42	規則以外の職の任免	1	1	30年	平成2年度	人事考査委員、勤務発明審査会委員及び県有財産評価委員の任免に係る伺い文書の綴り	総務部	総務室	保存	法令によって設置されている委員の任免に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	15(2)	昭和50、51、53～63、平成元年度
2	総務局	-	デジタル戦略本部室	1～2	LGPKI職責証明書申請書(H22分①～②)	2	18	10年	平成22年度	電子入札システムを利用する際の電子署名に使用するため、県機関の各所属が地方公共団体組織認証基盤認証局システム管理者(財地方自治情報センター)に対して行った職責証明書発行申請伺い文書の綴り	総務局情報統計部	情報企画課	廃棄	電子入札の利用に際して必要となる事務手続きに関する文書であり、内容的には軽易なものであるため廃棄する。	-	-	なし
3	総務局	組織人材部	人事課	2263、2264	臨時職員期間の勤務実態にかかる確認証明について	2	5	30年	平成2年度	県が臨時職員として雇用していた職員について、退職手当及び年金の計算上等の理由により勤務日数等勤務実態を確認証明した文書綴り	総務部	人事課	廃棄	事務補助に当たる臨時職員の勤務記録であり、軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
4	総務局	組織人材部	人事課	254	年金現状報告	1	5	30年	平成2年度	地方公務員災害補償法に基づく、遺族・障害補償年金の受給権者の現状報告関係綴り	総務部	人事課(地方公務員災害補償基金神奈川県支部)	保存	地方公務員の公務災害を認定する行政処分に関する文書に該当するため保存する。	(2)オ	13(1)ア	昭和52、54～63年度
5	総務局	組織人材部	人事課	2760、1760	退職者勤務記録カード	2	50	30年	平成2年度	平成2年に退職した(定年・勲奨・自己都合・死亡等)県職員に係る勤務記録カード	総務部	人事課	保存	神奈川県職員の人事に関する文書で、県の行政管理上重要であるため保存する。	(2)オ	27	昭和49年度
6	総務局	組織人材部	職員厚生課	1630	短期経理元帳	1	7	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(短期経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度

選別記録 I 総務局

7	総務局	組織人材部	職員厚生課	1631	長期経理元帳	1	3	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(長期経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度
8	総務局	組織人材部	職員厚生課	1632	業務経理元帳	1	5	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(業務経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度
9	総務局	組織人材部	職員厚生課	1633、 1634	保健経理元帳 2-1～2-2	2	8	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(保健経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度
10	総務局	組織人材部	職員厚生課	1635～ 1637	宿泊経理元帳	3	11	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(宿泊経理)	総務部	職員課 (地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)オ	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度

選別記録 I 総務局

11	総務局	組織人材部	職員厚生課	1635～1638	貯金経理元帳	1	4	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度
12	総務局	組織人材部	職員厚生課	1639	貸付経理元帳	1	6	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の貸借対照表の綴り(貸付経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	保存	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であり、県全体の財政に関する文書ではない。しかし、当館では同共済組合発行の当該年度「決算書」を所蔵していないため、その財政状況を示す資料として「経理元帳」のみを保存する。	(2)才	10(2)	昭和41～45、49～平成元年度
13	総務局	組織人材部	職員厚生課	998	長期経理収支伝票	1	3	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部への長期経理に係る振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
14	総務局	組織人材部	職員厚生課	999	長期経理収入支出証拠	1	4	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の本部への掛金払込通知書、共済分担金請求書等と、長期経理収入(支出・振替)決議書振替伝票の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和43、63年度
15	総務局	組織人材部	職員厚生課	1000～1002	神奈川県掛金負担金集計表1～3	3	34	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給退職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度

選別記録 I 総務局

16	総務局	組織人材部	職員厚生課	1003	神奈川県年代別集計表1	1	8	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)(平成20年度分)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
17	総務局	組織人材部	職員厚生課	1004	神奈川県年代別集計表2	1	13	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の団体派遣職員、無給休職者、中途退職者等の共済組合掛金・負担金の集計表(すべて電算の打ち出し帳票)(平成21年度分)	総務部	給与厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としている。)	-	-	昭和63年度
18	総務局	組織人材部	職員厚生課	1005	追給戻入内訳書	1	3	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の掛金に係る職員の給与追給戻入内訳書の綴り(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
19	総務局	組織人材部	職員厚生課	1009	預金・借入金台帳 予算差引帳	1	6	10年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・借入金台帳、予算差引台帳	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
20	総務局	組織人材部	職員厚生課	1640	預貯金台帳(宿泊・貯金経理)	1	5	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預貯金台帳(宿泊経理・貯金経理)	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし
21	総務局	組織人材部	職員厚生課	1641	短期経理給付金台帳	1	2	30年	平成2年度	地方職員共済組合神奈川県支部の短期経理給付金台帳	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書である。「経理元帳」を保存とし当該文書は軽易であるため廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 総務局

22	総務局	組織人材部	職員厚生課	1642	残高証明書(3月分)	1	1	30年	平成22年度	地方職員共済組合神奈川県支部の預金・委託金・有価証券等の残高証明書	総務部	職員課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	地方職員共済組合神奈川県支部の決算に関わる文書であるが、内容的には軽易な文書であるため廃棄する。	-	-	なし
23	総務局	組織人材部	職員厚生課	1006	県内広域水道企業団掛金負担金報告書	1	7	10年	平成22年度	「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書(すべて電算の打ち出し帳票)	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としていく。)	-	-	昭和51、63年度
24	総務局	組織人材部	職員厚生課	1007	一部事務組合・職員団体等掛金負担金報告書	1	4	10年	平成22年度	競馬組合、競輪組合及び県内広域水道企業団等に派遣されている職員の「組合員現況及び掛金に関する報告書」、「共済組合長期特別掛金に関する報告書」、「共済組合事業主負担金」の綴り。毎月の個人別の給料月額・掛金に関する報告書	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としていく。)	-	-	なし
25	総務局	組織人材部	職員厚生課	1008	派遣組合員掛け金負担金報告書	1	2	10年	平成22年度	公益法人等に派遣されている組合職員の共済掛け金・負担金の銀行振込通知書の綴り	総務局組織人材部	職員厚生課(地方職員共済組合神奈川県支部)	廃棄	個々人の所得や掛金に関する軽易な文書であるため廃棄する(毎年定例的に作成されているが、平成以降はすべて廃棄としていく。)	-	-	なし
26	総務局	財政部	財政課	2449～2455、2456-1・2、2457-1～3、2458	当初予算節別内訳書(政策部～教育局)	13	92	10年	平成22年度	平成22年度当初予算に係る節別内訳書(部局別)(政策局・会計局・各局委員会・総務局・安全防災局・県民局・環境農政局・保健福祉局・商工労働局・県土整備局・警察本部・教育局)	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成21年度
27	総務局	財政部	財政課	2459～2468	補正予算節別内訳書(政策部～教育局)	10	53	10年	平成22年度	平成22年度9月及び2月補正予算に係る節別内訳書(部局別)(政策局・会計局・各局委員会・総務局・安全防災局・県民局・環境農政局・保健福祉局・商工労働局・県土整備局・警察本部・教育局)	政策局財政部	予算調整課	保存	予算編成に関する一連の公文書で、主務課のものに該当するため保存する。	(2)オ	10(1)	昭和47～平成21年度

選別記録 I 総務局

28	総務局	財政部	税制企画課	334	行政訴訟事件等	1	10	30年	平成元年度	共有者持分全部移転登記等抹消登記手続請求事件、配当異議事件、抹消登記承諾請求事件等に係る裁判関係文書の綴り	総務部	税務課	保存	県域内で発生した行政訴訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(3)	昭和33、34、39、42～59、平成元年度
29	総務局	財政部	税制企画課	336、338	行政訴訟事件等	2	16	30年	平成2年度	抵当権設定登記等抹消登記等調停事件、供託金還付請求権確認請求事件、所有権移転登記抹消登記手続等請求事件、抹消登記承諾請求事件等に係る裁判関係文書の綴り	総務部	税務課	保存	県域内で発生した行政訴訟に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(3)	昭和33、34、39、42～59、平成元年度
30	総務局	財政部	税制企画課	2241	減免	1	8	10年	平成22年度	自動車税、不動産取得税の減免に係る伺い文書の綴り	政策局財政部	税制企画課	保存	過疎地運行のバス、障害者が使用する自動車、腎臓病及び糖尿病患者等の移送サービスに係る自動車税や、公益性を有する法人による公共事業のための土地取得に係る不動産取得税等の減免措置に関するもので、県民の生活に少なからず影響を及ぼす可能性のある文書であり保存する。	(1)ウ	13(5)	昭和23～38、60～平成21年度
31	総務局	財政部	税制企画課	2242～2244	審査請求裁決書等	3	30	10年	平成22年度	不動産取得税賦課決定処分、自動車税賦課決定処分、差押処分、督促処分、充当処分、還付不承認通知、配当処分、個人事業税賦課決定処分等に係る審査請求裁決の伺い文書の綴り	政策局財政部	税制企画課	保存	県税の賦課決定処分等に対する審査請求であり、行政不服審査に係る公文書に該当するため保存する。	(2)オ	17(2)	昭和38、41、45～平成21年度

選別記録 I 総務局

32	総務局	財政部	税務指導課	2401	神奈川県納税貯蓄組合連合会に対する補助金	1	2	10年	平成22年度	神奈川県納税貯蓄組合連合会に対する補助金交付要綱に基づき助成する同補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定などの書類が綴られている。	政策局財政部	徴収対策課	廃棄	県単補助金であるが、経理書類が主であり、詳細な事業内容の分かる資料がないため廃棄する。	-	-	なし
33	総務局	財産経営部	財産経営課	743～750	不動産評価(1)～(8)	8	60	10年	平成22年度	元辻堂東アパート4号棟等37箇所について、県有財産として取得する、または県有財産を処分するに当たって参考となる適正な時価を算出するために不動産鑑定士に委託した鑑定評価関係文書綴り	総務局施設財産部	財産管理課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	平成元～4、6～8、11～21年度
34	総務局	財産経営部	財産経営課	709～712	土地管理(S62～H2)	4	20	30年	平成2年度	元横浜失対湘南駐在員事務所等の公用使用、元平塚警察署馬入警備出張所等の管理換等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の管理に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(2)	昭和42～平成元年度
35	総務局	財産経営部	財産経営課	713～715、717	土地処分(有償)	4	33	30年	平成2年度	山頂公園用地、元二俣川南アパート・寮の一部、元鎌倉警察署西鎌倉駐在所、元警察本部第7号公舎敷地、元鎌倉警察署名越派出所等の売払い処分等に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度
36	総務局	財産経営部	財産経営課	716	土地処分(有償、無償)	1	7	30年	平成2年度	元愛名やまゆり園等の売払い処分等に関する文書、元平塚青少年会館等の無償譲渡等に関する文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度
37	総務局	財産経営部	財産経営課	718	土地処分(無償)	1	9	30年	平成2年度	東京都武蔵野市境二丁目発見地、元小田原中曽根水路敷、元相模原療育園道路敷、元相模原警察署大島駐在所の無償譲渡等に関する文書の綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度
38	総務局	財産経営部	財産経営課	719～728	土地交換	10	104	30年	平成2年度	総合リハビリテーションセンター並びに林業試験所内の一部、能力開発センターの一部の土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度

選別記録Ⅰ 総務局

39	総務局	財産経営部	財産経営課	771	県庁西側新分庁舎(仮称)建設用地の取得	1	16	30年	平成2年度	第二分庁舎(現在の西庁舎)建設用地取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度
40	総務局	財産経営部	財産経営課	772	藤野青少年芸術の家(仮称)建設用地の取得(土地開発公社資金)	1	20	30年	平成2年度	藤野青少年芸術の家(仮称)建設用地の取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度
41	総務局	財産経営部	財産経営課	773	土地取得(交換)県央方面精神薄弱施設建設用地	1	5	30年	平成2年度	県央方面精神薄弱施設建設用地の取得及び取得に伴う土地交換に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度
42	総務局	財産経営部	財産経営課	774	食肉衛生検査所厚木出張所(取得)	1	7	30年	平成2年度	食肉衛生検査所厚木出張所の移転用地取得に関する文書綴り	総務部	管財課	保存	県有財産の取得及び処分に関する公文書に該当するため保存する。	(2)オ	12(1)	昭和42～平成元年度

令和3年度 国際文化観光局 簿冊文書選別記録(案)

担当:小川

室課別選別結果一覧表

組織名		引渡数			保存数			廃棄数	備考
部	課	30年 保存文書	10年 保存文書	小計	30年 保存文書	10年 保存文書	小計		
	国際課		2	2			0	2	
	文化課	2	3	5	1	1	2	3	
	観光課	1	15	16	1		1	15	
合計		3	20	23	2	1	3	20	

選別記録 I 国際文化観光局

No.	局	部	課	整理番号	対象文書	冊数	厚さ	保存期間	処理済年度	内容	作成部局	作成組織	選別結果	理由	選別基準	細目基準	保存実績
1	国際文化観光局	-	国際課	0002	平成22年度神奈川県国際学生会館運営費補助金	1	1	10年	平成22年度	補助金の交付等に関する規則に基づき助成する神奈川県国際学生会館運営費の補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定等に係る文書等の綴り	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
2	国際文化観光局	-	国際課	0004	平成22年度日本語学習支援事業費補助金	1	2	10年	平成22年度	日本語学習支援事業費補助金交付要綱に基づき助成する同補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定等に係る文書等の綴り	県民局 くらし 文化部	国際課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
3	国際文化観光局	-	文化課	-	平成22年度文化芸術活動団体事業補助金	1	7	10年	平成22年度	文化芸術活動団体事業補助金等交付要綱に基づき助成する同補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定等に係る文書等の綴り	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
4	国際文化観光局	-	文化課	-	平成22年度アマチュア文化活動団体補助金	1	7	10年	平成22年度	補助金の交付等に関する規則に基づき助成する同補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、支出等に係る文書等の綴り	県民局 くらし 文化部	文化課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
5	国際文化観光局	-	文化課	73	表彰	1	6	30年	平成22年度	叙勲候補者の推薦(昭和62～平成22年度)、県民功労者表彰候補者(昭和62、平成元年度)の推薦に係る文書等の綴り	県民部	文化室	廃棄	叙勲候補者等の推薦に係る文書の綴りで、表彰の経緯等が分かるものではないので、軽易な文書として廃棄する。	-	-	なし

選別記録 I 国際文化観光局

6	国際文化観光局	-	文化課	65	かもめ文庫	1	1	30年	平成2年度	かもめ文庫第36～38巻の執筆契約及び出版契約に係る文書	県民部	文化室	保存	かもめ文庫の著作権を県が所有することを証明する文書であるため保存とする。	(2)オ	12(1)	昭和55～平成元年、3、4年度(平成3、4年度はフォルダー文書)
7	国際文化観光局	-	文化課	21～26	神奈川文化賞・スポーツ賞	1	2	10年	平成22年度	神奈川文化賞・スポーツ賞の開催に係る文書等	県民局 くらし 文化部	文化課	保存	神奈川の文化・スポーツの向上・発展に顕著な功績のあった個人または団体に贈呈されたものであるため保存とする。	(1)ウ	16(3)	昭和27～33、36～50、52～57、59～平成21年度
8	国際文化観光局	-	観光課	30	通訳案内業免許の交付について	1	10	30年	平成2年度	通訳案内業法に基づく国家試験合格者からの免許・更新申請書類。内容は申請書、合格証書(写)、履歴書、診断書、市町村からの欠格条項該当有無の回答、旧免許証が添付されている。	商工部	商業観光課	保存	免許交付に関する文書で、県民に少なからず影響を及ぼす可能性があるため保存とする。	(1)ウ	13(5)	昭和33、35～37、54～60、62～平成元年度
9	国際文化観光局	-	観光課	-	県単独補助金	1	4	10年	平成22年度	補助金の交付等に関する規則に基づき助成する観光関連事業の補助金の執行書類。交付申請書、交付決定通知、額の確定等に係る文書等の綴り	商工労働局 産業部	観光課	廃棄	県単補助金の支出の文書であり、内容も県民生活に顕著な効果をもたらしたり、話題性に富んだ事業ではないため、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
10	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	2	10年	平成7年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工部	商業観光課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
11	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	5	10年	平成8年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工部	商業観光課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
12	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	3	10年	平成9年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工部	商業観光課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 国際文化観光局

13	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	7	10年	平成10年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工部	商業観光課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
14	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	3	10年	平成11年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
15	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	1	10年	平成12年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
16	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	4	10年	平成13年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
17	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	7	10年	平成14年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
18	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	3	10年	平成15年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
19	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	2	10年	平成16年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし

選別記録 I 国際文化観光局

20	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	3	10年	平成17年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
21	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	2	10年	平成18年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
22	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	4	10年	平成19年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし
23	国際文化観光局	-	観光課	-	財産使用許可・申請	1	3	10年	平成20年度	観光事業等に関する県有財産の使用・貸付等の承認・許可・更新等に係る文書等の綴り	商工労働部	商業観光流通課	廃棄	施設・設備等の存置、掲示板設置等に係る手続であり、軽易な文書として廃棄とする。	-	-	なし